



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 辻本 茂
(氏名) 西垣 淳
TEL 03-3460-0111
配当支払開始予定日 平成27年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	15,402	9.1	790	35.5	865	41.7	811	58.3
26年5月期	14,112	14.6	583	83.9	610	74.9	512	123.7

(注) 包括利益 27年5月期 1,310百万円 (130.9%) 26年5月期 567百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	45.05	44.35	15.1	7.4	5.1
26年5月期	28.48	28.20	11.2	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	11,550	6,102	52.3	334.26
26年5月期	11,899	4,730	39.5	261.05

(参考) 自己資本 27年5月期 6,044百万円 26年5月期 4,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	262	93	△944	863
26年5月期	1,766	△661	△1,110	1,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	126	24.6	2.7
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	217	26.6	4.0
28年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.9	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	4,804	△2.2	△300	—	△275	—	△289	△15.98
通期	15,500	0.6	910	15.1	910	5.2	750	△7.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	18,739,041 株	26年5月期	18,739,041 株
② 期末自己株式数	27年5月期	654,840 株	26年5月期	724,756 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	18,017,716 株	26年5月期	18,002,907 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	14,803	9.6	851	63.1	851	37.2	800	48.3
26年5月期	13,501	14.4	521	81.6	620	82.2	539	134.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	44.43	43.73
26年5月期	29.97	29.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年5月期	11,217		5,816		51.3	318.42		
26年5月期	11,547		4,891		42.1	270.14		

(参考) 自己資本 27年5月期 5,758百万円 26年5月期 4,866百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,637	△1.3	△244	—	△219	—	△239	—	△13.24
通期	14,900	0.7	900	5.7	900	5.6	750	△6.3	41.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や個人消費が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が見られました。

建設コンサルタント業界においても、引き続き、震災復興関連業務を中心とする公共事業及び民間需要ともに順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験、知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能エネルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては15,327百万円（前年同期は14,610百万円）となり、手持受注残高は9,053百万円（前年同期は9,128百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、当社初のデベロッパー事業である仙台市久保野地区における津波被災コミュニティ移転再建事業の売上高215百万円を上期に計上することができたなど、東日本大震災復興関連業務を中心に大きく伸ばすことができ、15,402百万円（前年同期は14,112百万円）となり大幅な増収となりました。

営業利益は790百万円（前年同期は583百万円）、経常利益は865百万円（前年同期は610百万円）となり、当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、新たに回収可能性が見込まれる繰延税金資産を当期に計上したことを主因として法人税等調整額を△219百万円計上したこと等により、811百万円（前年同期は512百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き官庁・民間顧客共に好調な受注環境を予想しており、その中で当社はき「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、国土強靱化、公共施設マネジメント、生産緑地のコンサルティング業務などの新たな領域開拓にも努めてまいります。

具体的には、宮城県石巻・女川地区の基盤整備を主とする震災復興関連業務は減少傾向であるものの、他地区における震災復興業務や福島県における除染モニタリング業務、除染後のまちづくり業務、また、震災復興以外の建設コンサルタント業務においても、国土強靱化や防災減災関連業務、都市リノベーションに係るまちづくり業務、土地管財業務等による受注を見込んだ結果、次期の連結業績見通しにおける売上高は、建設コンサルタント業務による売上13,730百万円と、事業ソリューション業務による売上を1,770百万円により、15,500百万円を予定しております。なお、その算出につきましては、手持受注及び受注見込みの状況に加え、業務消化に係る人員構成を勘案の上算出しております。

次期の営業利益は、910百万円を予定しております。売上原価の構成は、主に人件費、業務委託費、諸経費になりますが、次期における人員構成と、業務消化量に応じた費用を過去の実績から算出しております。また、一般管理費についても同様に過去の実績から算出しております。また、営業外収益として有価証券売却益等を保守的に見込んでおり、その結果、経常利益は910百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは262百万円の収入（前年同期は1,766百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益880百万円と減価償却費223百万円の計上、たな卸資産の減少による収入284百万円及び売上債権の増加による支出475百万円、未成業務受入金の減少による支出367百万円、退職給付に係る負債の減少による支出279百万円、仕入債務の減少による支出231万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入（前年同期は661百万円の支出）であり、投資有価証券の売却による収入909百万円及び投資有価証券の取得による支出740百万円、有形固定資産の取得による支出116百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは944百万円の支出（前年同期は1,110百万円の支出）であり、長期借入金の借入及び返済による差引支出462百万円、社債の償還による支出315百万円、配当金の支払いによる支出125百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して579百万円減少し863百万円（前年同期は1,443百万円）となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率	37.7%	37.4%	39.5%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	32.8%	44.2%	81.4%
債務償還年数	97.8年	6.9年	1.8年	9.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5倍	6.5倍	19.9倍	4.8倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題の一つとして位置づけておりますが、株主重視の姿勢を更に明確にし配当額の業績連動性と、配当の安定性を高めるために、調整後当期利益ベースで30%程度の水準を目処とする配当性向目標を利益配分の基本的な方針といたしました。

当期につきましては、税効果会計により、新たに回収可能性が見込まれる繰延税金資産を計上したことを主因とした法人税等調整額の計上による税金費用の減少効果が含まれており、当期純利益が大幅に変動しております。

税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありうるため、その影響等を含めた総合的な判断により、当期の配当（期末）は1株につき12円とさせていただきます。

当社といたしましては、今後とも企業価値向上に着実に取り組み、上記の方針を踏まえつつ、中期的な連結配当性向のさらなる向上につきましても検討を進めてまいります。

なお、次期の配当（期末）については、業績予想を前提とし、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況にある中、公共事業の更なる縮小などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の3～4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

⑥ 自然災害について

当社グループの全社員のうち約半数の社員の勤務が東京都に集中しております。そのため、東京都で地震等の自然災害があった場合、業務不能又は、業務能力の低下が発生して、業務が滞る可能性があります。また、東京都に限らず当社グループの支店、営業所等において、自然災害により操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保について

当社グループの成長は、技術部門の優秀な技術者や高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要となっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業の取り組みに伴うリスクについて

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されます。このため、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在進行中の新規事業のうち、北海道北広島における太陽光発電の売電事業及び沖縄県の子会社である株式会社おおぎみファームが行っている野菜工場の管理運営及び野菜の販売等は、事業環境の著しい悪化等により計画どおりに推移しなかつた場合には、太陽光発電所や植物生産工場施設の減損損失が発生する可能性があります。

⑨ 売上・営業利益の季節的変動について

当社グループの売上高は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上に比べ第4四半期連結会計期間の売上が増加する傾向にあり、業績を判断する場合に留意を要します。

なお、最近2連結会計年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	平成26年5月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	632,664	3,244,305	968,749	9,267,205	14,112,923
構成比(%)	4.5	23.0	6.8	65.7	100.0
営業損益(千円)	△429,493	△31,509	△348,104	1,392,306	583,200

	平成27年5月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	628,496	4,281,614	898,815	9,593,233	15,402,158
構成比(%)	4.1	27.8	5.8	62.3	100.0
営業損益(千円)	△563,170	281,112	△423,916	1,496,405	790,431

⑩ 法的規制について

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これからの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、行動規範の基本原則である「法令遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアルを定め、運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や測量業登録をはじめとして、様々な登録、許認可を受けて事業をおこなっていることから、登録、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。

しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により登録、許認可の取り消しや更新ができない状態が発生した場合及び関連法規の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性のある以下の登録取り消し事由に抵触していません。

登録の種類	保有会社	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	当社	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程 第12条、13条
	日本都市整備㈱	平成29年2月23日	
	東北都市整備㈱	平成31年7月16日	
	近畿都市整備㈱	平成32年2月26日	

2. 企業集団の状況

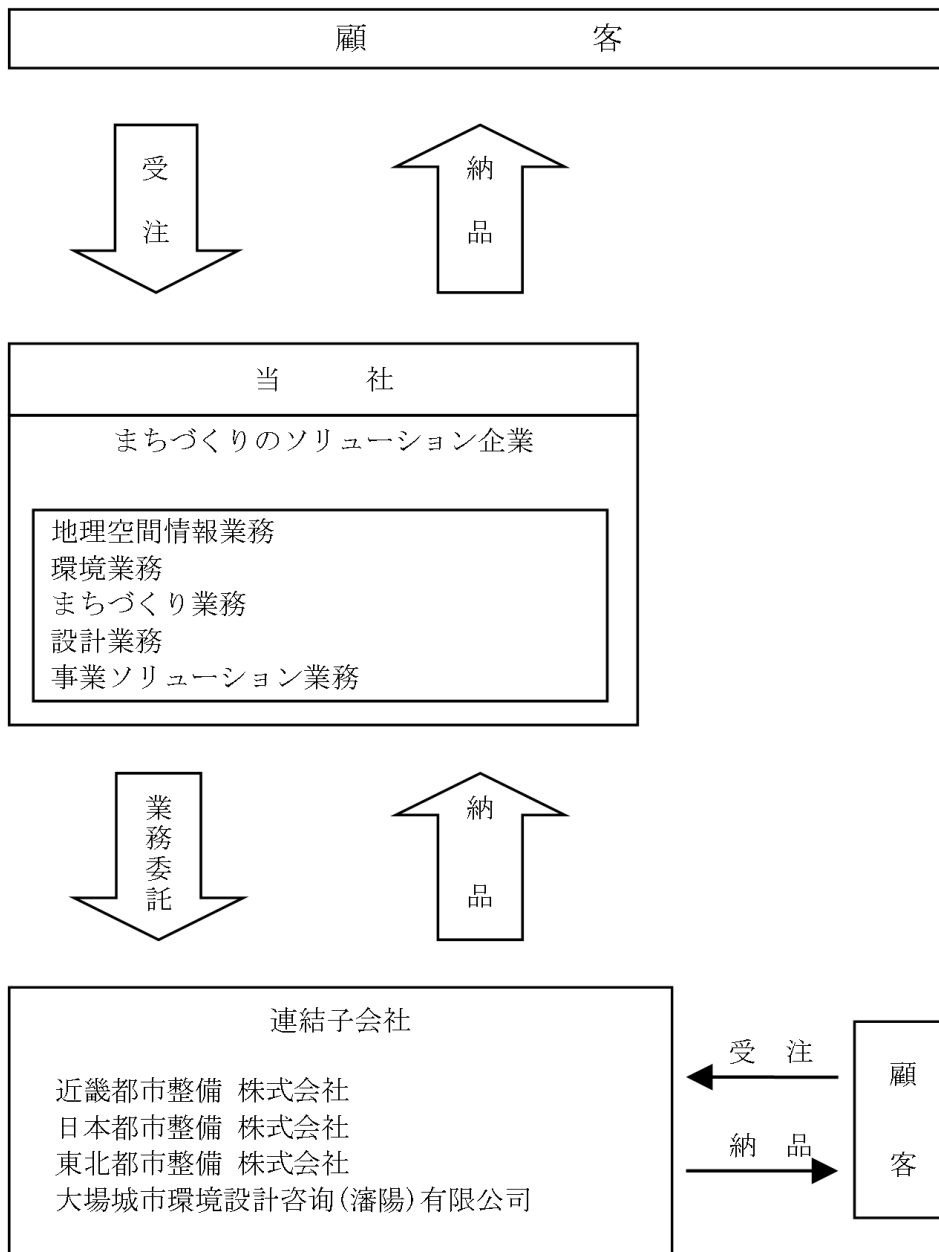
当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「地理空間情報業務」、「環境業務」、「まちづくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 地理空間情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、MMS（モービルマッピングシステム：移動計測車両）をはじめとするIT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、地理空間情報を用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壤汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- まちづくり業務・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせて実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・ 長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。



- (注) 1. 平成27年1月、㈱オオバクリエイトは、近畿都市整備㈱に社名を変更しております。
2. 上記以外の連結子会社、㈱おおぎみファームは、沖縄県内での農作物の生産・販売を事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成25年度を初年度とする中期経営計画について、①まちづくり業務の高付加価値化による既存領域業務の進化、発展に加え、②サービス拡大の方向性としての新たな事業領域の開拓、③市場拡大の方向性としての海外展開、の三つの事業ドメインによる中長期的な成長戦略ビジョンをまとめ、本中期経営計画の三ヶ年を今後の持続的成長のための「事業基盤の再構築期間」と位置づけて戦略的かつ集中的に取り組む「中期経営計画(第80期～第82期)」を策定いたしました。

当社の受注、業績は震災復興業務が堅調に推移していることに加え、国土強靱化策による公共事業やアベノミクス効果による民間需要の拡大により好調に推移しており、2014年度の連結業績において現行中期経営計画の最終年度の数値目標を売上高以外は前倒し達成する見通しとなったことから、現行中計の最終年度(2016年5月期)の経営目標(数値計画)を平成27年1月13日に上方修正いたしました。

当社グループは、中期経営計画の第3期目に当たる第82期も、引き続き、創業以来92年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力を発揮し、社会に貢献するとともに、更なる企業価値向上に努めてまいり所存であります。なお、次期中期経営計画は、当期中に策定する予定であります。

* 「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

「中期経営計画(第80期～第82期)」

当社グループは、現行中期経営計画(2013年度～2015年度)の達成に向け、以下の経営計画ビジョンと基本方針の下、様々な重点施策に取り組んでおります。

<現行中期経営計画ビジョン>

- (1) 既存領域の「まちづくり業務」の差別化、高付加価値化戦略の推進
- (2) サービス拡大の方向性としての新たな事業領域の開拓
- (3) 市場拡大の方向性としての海外市場の開拓、の三つの事業ドメイン設定により、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を確立する。

<現行中期経営計画の基本方針>

- (1) 国内で確固たる技術的基盤を有する区画整理業務に於ける業務代行への参画、再生可能エネルギーや農業分野などへのコンサル領域拡大による「まちづくり業務」の差別化戦略の推進
- (2) 東京オリンピック・パラリンピックへのサービスプロバイダーとしての多面的業務展開、地方自治体の公共施設総合管理計画からコンパクトシティー(都市のリノベーション)に至るまでの地方創生関連業務への戦略的かつ組織的な取り組み、などの新事業領域の開拓
- (3) 将来の海外展開を見据えた東南アジアを中心とする新興国の現地市場調査と情報収集、などの基本方針の下で様々な重点施策を展開しております。

<数値目標の上方修正に伴う重点施策の追加>

- ① 未利用国有地管理業務を足掛かりに自治体や民間の遊休資産活用に展開し、近い将来土地管理業務の売上高比率を20%に引き上げる。
- ② 震災復興関係業務の受注活動を宮城県内から福島県に拡大し、除染業務とその後のまちづくり業務の受注拡大を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

当社グループにおいては、国土強靱化や地方都市のリノベーションなどの将来を見据えた国や地方自治体のニーズに積極的に営業活動を展開するとともに、新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため経費削減については常に見直しを図っております。具体的には、オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に努めております。

④ 財務体力・収益性の改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であり、引続き売掛債権の圧縮に努めてまいります。また、D/Eレシオ、自己資本比率の改善を図るとともに、ROEの更なる改善に向けて経営の効率性向上に努めてまいります。

⑤ 人材の確保

当社グループの成長は、技術部門の優秀な技術者や高度な熟練技能者等によって支えられているため、専門的な知識、経験及び資格を有する人材の採用を積極的に行うとともに、新卒の採用を毎年継続的に行い、有能な人材の確保及び雇用の維持により、技術力の確保及び伝承に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,378	863,931
受取手形及び売掛金	2,531,566	3,004,581
未成業務支出金	1,478,166	1,266,011
販売用不動産	※1 369,018	※2 228,452
事業ソリューション業務支出金	※1 1,991,344	※1 1,918,867
繰延税金資産	6,973	99,801
その他	69,482	69,171
貸倒引当金	△92	—
流動資産合計	7,889,840	7,450,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,902	2,553,844
減価償却累計額	△1,488,514	△1,563,064
建物及び構築物(純額)	※1 1,012,388	※1 990,779
機械装置及び運搬具	684,434	526,735
減価償却累計額	△502,575	△371,665
機械装置及び運搬具(純額)	181,859	155,070
土地	※1 1,201,390	※1,※2 1,350,726
その他	665,614	685,980
減価償却累計額	△484,168	△527,146
その他(純額)	181,445	158,833
有形固定資産合計	2,577,083	2,655,409
無形固定資産		
ソフトウェア	67,491	51,165
その他	500	900
無形固定資産合計	67,991	52,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,757	1,063,516
長期保証金	149,365	137,825
破産更生債権等	95,515	7,338
退職給付に係る資産	—	122,064
繰延税金資産	5,718	5,204
その他	89,057	49,718
貸倒引当金	△95,223	△5,133
投資その他の資産合計	1,345,190	1,380,534
固定資産合計	3,990,265	4,088,009
繰延資産		
社債発行費	19,691	11,474
繰延資産合計	19,691	11,474
資産合計	11,899,797	11,550,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,788	721,053
短期借入金	※1 50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,223,289	※1 1,029,717
1年内償還予定の社債	315,000	210,000
未払法人税等	60,442	262,907
未成業務受入金	1,177,878	810,374
繰延税金負債	819	—
賞与引当金	95,366	185,262
受注損失引当金	—	529
株主優待引当金	—	10,003
その他	443,013	682,574
流動負債合計	4,318,599	3,912,422
固定負債		
社債	420,000	210,000
長期借入金	※1 1,257,121	※1 988,036
繰延税金負債	239,533	220,857
退職給付に係る負債	830,895	—
長期末払退職金	49,080	43,934
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	35,301	40,379
その他	5,408	19,205
固定負債合計	2,850,248	1,535,320
負債合計	7,168,848	5,447,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,114,234
利益剰余金	1,564,792	2,398,101
自己株式	△108,253	△97,830
株主資本合計	4,702,394	5,546,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,456	295,870
為替換算調整勘定	6,050	10,776
退職給付に係る調整累計額	△242,203	191,862
その他の包括利益累計額合計	303	498,509
新株予約権	24,811	57,809
少数株主持分	3,440	—
純資産合計	4,730,948	6,102,557
負債純資産合計	11,899,797	11,550,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	14,112,923	15,402,158
売上原価	※1,※2 11,119,188	※1,※2 11,943,977
売上総利益	2,993,735	3,458,181
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,410,535	※3,※4 2,667,749
営業利益	583,200	790,431
営業外収益		
受取利息	1,881	1,497
受取配当金	18,932	21,739
受取保険金及び配当金	15,948	9,147
有価証券売却益	※5 15,204	※5 38,845
受取品貸料	45,619	38,131
受取遅延損害金	39	—
その他	29,891	34,013
営業外収益合計	127,516	143,374
営業外費用		
支払利息	75,679	48,287
社債利息	11,018	6,285
社債発行費償却	12,072	8,216
その他	1,398	5,907
営業外費用合計	100,169	68,697
経常利益	610,547	865,108
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 665
投資有価証券売却益	21,125	20,724
負ののれん発生益	—	394
特別利益合計	21,125	21,784
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,845	※7 2,960
減損損失	※8 1,815	—
投資有価証券売却損	2,082	1,224
投資有価証券評価損	10,815	1,924
出資金評価損	—	187
特別損失合計	16,558	6,296
税金等調整前当期純利益	615,115	880,595
法人税、住民税及び事業税	78,824	287,902
法人税等調整額	23,535	△219,409
法人税等合計	102,360	68,493
少数株主損益調整前当期純利益	512,754	812,102
少数株主利益	13	335
当期純利益	512,741	811,767

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,754	812,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,634	59,414
為替換算調整勘定	2,117	4,726
退職給付に係る調整額	—	434,066
その他の包括利益合計	54,752	498,206
包括利益	567,507	1,310,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,493	1,309,974
少数株主に係る包括利益	13	335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,116,289	1,141,887	△115,171	4,274,739
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	1,116,289	1,141,887	△115,171	4,274,739
当期変動額					
剰余金の配当			△89,836		△89,836
当期純利益			512,741		512,741
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		△2,167		7,312	5,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,167	422,904	6,918	427,655
当期末残高	2,131,733	1,114,122	1,564,792	△108,253	4,702,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	183,821	3,932	—	187,754	14,771	3,588	4,480,852
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,821	3,932	—	187,754	14,771	3,588	4,480,852
当期変動額							
剰余金の配当							△89,836
当期純利益							512,741
自己株式の取得							△394
自己株式の処分							5,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,634	2,117	△242,203	△187,450	10,040	△147	△177,558
当期変動額合計	52,634	2,117	△242,203	△187,450	10,040	△147	250,096
当期末残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,730,948

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,122	1,564,792	△108,253	4,702,394
会計方針の変更による累積的影響額			147,642		147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	1,114,122	1,712,434	△108,253	4,850,036
当期変動額					
剰余金の配当			△126,099		△126,099
当期純利益			811,767		811,767
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		112		10,457	10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	112	685,667	10,422	696,202
当期末残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,730,948
会計方針の変更による累積的影響額							147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,878,590
当期変動額							
剰余金の配当							△126,099
当期純利益							811,767
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,414	4,726	434,066	498,206	32,998	△3,440	527,764
当期変動額合計	59,414	4,726	434,066	498,206	32,998	△3,440	1,223,966
当期末残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	—	6,102,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,115	880,595
減価償却費	166,393	223,526
繰延資産償却額	12,072	8,216
固定資産除却損	1,845	2,960
固定資産売却損益(△は益)	—	△665
貸倒損失	16,500	—
出資金評価損	—	187
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,191	529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,390	△3,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,044	△279,545
株式報酬費用	15,136	35,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,077	89,895
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,150	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△41,078	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	10,003
受取利息及び受取配当金	△20,814	△23,236
支払利息	86,698	54,573
有価証券売却損益(△は益)	△34,247	△58,345
投資有価証券評価損益(△は益)	10,815	1,924
売上債権の増減額(△は増加)	654,648	△475,956
未成業務受入金の増減額(△は減少)	126,943	△367,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,503	284,741
仕入債務の増減額(△は減少)	255,866	△231,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,468	181,011
その他	137,135	48,310
小計	1,923,295	381,522
利息及び配当金の受取額	19,175	24,819
利息の支払額	△88,874	△54,716
法人税等の支払額	△86,612	△88,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,984	262,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,020	△116,692
有形固定資産の売却による収入	—	1,172
無形固定資産の取得による支出	△23,516	△11,592
投資有価証券の取得による支出	△835,767	△740,811
投資有価証券の売却による収入	687,236	909,781
貸付けによる支出	△41,320	—
貸付金の回収による収入	1,696	44,411
子会社株式の取得による支出	—	△3,220
その他	△29,194	10,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,885	93,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	△50,000
社債の償還による支出	△440,000	△315,000
長期借入れによる収入	1,370,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,401,123	△1,412,656
自己株式の取得による支出	△394	△34
新株予約権の発行による収入	49	8,400
配当金の支払額	△89,069	△125,446
少数株主への配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,699	△944,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,978	9,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,621	△579,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,000	1,443,378
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,443,378	※1 863,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

近畿都市整備株式会社

日本都市整備株式会社

東北都市整備株式会社

株式会社おおぎみファーム

大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司

平成27年1月、(株)オオバクリエイトは、近畿都市整備(株)に社名を変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。

連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・当社

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。

・連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③長期前払費用
均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③受注損失引当金
受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
 - ④株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
 - ⑤環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異は、15年による定額法による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ・売上高及び売上原価の計上基準
 - ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
 - ②その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
 - ③ヘッジ方針
資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が147,642千円減少し、利益剰余金が147,642千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
販売用不動産	140,457千円	一千円
事業ソリューション業務支出金	912,036	912,036
建物及び構築物	486,011	462,544
土地	855,415	995,873
計	2,393,920	2,370,454

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	50,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	228,400	320,000
長期借入金	406,000	521,000
計	684,400	841,000

※2 保有目的の変更により、当連結会計年度において、販売用不動産140,457千円を土地に振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	△1,191千円	529千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	620千円	107千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給料及び手当	1,163,731千円	1,325,939千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	103,196千円	124,725千円

※5 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
有形固定資産「その他」	一千円	665千円
計	一千円	665千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	1,208千円	一千円
機械装置及び運搬具	20千円	2,512千円
有形固定資産「その他」	616千円	447千円
計	1,845千円	2,960千円

※8 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

前連結会計年度

場所	用途	種類
東京都目黒区(近畿都市整備株)	事業用資産	無形固定資産「その他」(電話加入権)
神奈川県横浜市(日本都市整備株)	同上	同上

電話加入権は、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,815千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、算定方法は財産評価基本通達によっております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1、2	771	1	49	724
合計	771	1	49	724

(注)1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少49千株は、退任取締役の2011年度新株予約権及び2012年度新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,811
合計	—	—	—	—	—	—	24,811

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	89,836	5.0	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	126,099	利益剰余金	7.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1、2	724	0	70	654
合計	724	0	70	654

(注)1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少70千株は、取締役の第3回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57,809
合計	—	—	—	—	—	—	57,809

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	126,099	7.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	217,010	利益剰余金	12.0	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	1,443,378千円	863,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,443,378千円	863,931千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
財務省	1,832,707	——
(独)都市再生機構	1,542,421	——

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当連結会計年度において、1,815千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当連結会計年度において、394千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	261.05円	334.26円
1株当たり当期純利益金額	28.48円	45.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.20円	44.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	512,741	811,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	512,741	811,767
期中平均株式数(千株)	18,002	18,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	181	286
(うち新株予約権(千株))	(181)	(286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

その他の役員の異動

平成27年5月12日に「主要人事に関するお知らせ」を公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

①生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,826,568	18.9	106.2
環境業務	698,182	4.7	53.6
まちづくり業務	6,943,704	46.3	114.1
設計業務	2,676,335	17.9	106.0
事業ソリューション業務等	1,833,780	12.2	113.4
合計	14,978,569	100.0	105.5

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度においては、会社組織の変更により生じた業務の区分ごとの前年期末残高を読み替えて、前年同期比を算出しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

②受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,886,046	18.8	103.9
環境業務	1,187,547	7.8	77.0
まちづくり業務	6,854,034	44.7	116.8
設計業務	2,588,536	16.9	100.5
事業ソリューション業務等	1,810,991	11.8	98.0
合計	15,327,154	100.0	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

3. 当連結会計年度においては、会社組織の変更により生じた業務の区分ごとの前年期末残高を読み替えて、前年同期比を算出しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

③完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	前年同期比(%)	
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,785,417	18.1	98.4
環境業務	744,060	4.8	60.7
まちづくり業務	7,143,261	46.4	116.6
設計業務	2,729,261	17.7	110.1
事業ソリューション業務等	2,000,159	13.0	137.8
合計	15,402,158	100.0	109.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	1,406,673	9.9	1,832,707	11.9
(独)都市再生機構	—	—	1,542,421	10.0

3. 当連結会計年度においては、会社組織の変更により生じた業務の区分ごとの前年期末残高を読み替えて、前年同期比を算出しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

④受注残高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	1,636,502	18.1	106.6
環境業務	978,371	10.8	97.3
まちづくり業務	3,922,319	43.3	103.5
設計業務	1,072,040	11.8	92.2
事業ソリューション業務等	1,443,813	16.0	88.4
合計	9,053,045	100.0	99.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度においては、会社組織の変更により生じた業務の区分ごとの前年期末残高を読み替えて、前年同期比を算出しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。